2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　北川精機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6327　ＵＲＬ　https://kitagawaseiki.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）内田　雅敏
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務部長　（氏名）西田　圭司　ＴＥＬ　0847-40-1200

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	3,229	180.5	488	140.4	472	109.3	345	122.8
2026年６月期第１四半期	1,151	237.2	203	－	225	－	154	－

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　296百万円（52.8%）　2026年６月期第１四半期　193百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	42.25	－
2026年６月期第１四半期	19.02	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	11,826	6,411	54.2
2026年６月期	10,732	6,302	58.7

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　6,411百万円　2026年６月期　6,302百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	23.00	23.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,600	106.0	680	34.2	660	17.6	450	16.4	55.09
通期	10,000	51.3	1,200	26.4	1,180	14.3	810	8.0	99.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	8,449,600株	2026年６月期	8,449,600株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	281,812株	2026年６月期	281,812株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	8,167,788株	2026年６月期１Ｑ	8,144,388株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、11月６日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書 …… 4
四半期連結包括利益計算書 …… 4
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 5
(継続企業の前提に関する注記) …… 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 5
(セグメント情報等の注記) …… 5
(重要な後発事象の注記) …… 5

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響や継続する物価上昇のなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済は、中東情勢の長期化に伴う原材料価格・エネルギー価格の高騰、中国経済の成長鈍化、各国の金融政策動向による影響が懸念されるなか、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「KITAGAWA 2030」の３年目に入り、「世界のＤＸを支える唯一無二の企業」を目指し、４つの重点課題「売上高100億円に向けた成長戦略の遂行」「生産能力拡大と収益性向上の両立」「既存技術の深化と製品・サービスの品質向上」「技術力を支える人的資本経営の推進」への取り組みを進めています。（2030年６月期の数値目標：売上高100億円、営業利益15億円、営業利益率15%以上、自己資本利益率（ROE）12%以上）

この結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,229百万円（前年同四半期比180.5%増）、営業利益488百万円（前年同四半期比140.4%増）、経常利益472百万円（前年同四半期比109.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円（前年同四半期比122.8%増）となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに長期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

当第１四半期連結累計期間は、AI関連投資を背景に海外向けプリント基板関連プレス装置の販売が好調に推移したことにより、売上高3,188百万円（前年同四半期比182.1%増）、営業利益480百万円（前年同四半期比134.9%増）となりました。

（その他）

油圧機器は、売上高40百万円（前年同四半期比95.5%増）、営業利益8百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資　産）

総資産は11,826百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,093百万円の増加となりました。増加の主なものは、現金及び預金1,648百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付消費税等202百万円、減少の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産900百万円であります。

（負　債）

負債合計は5,414百万円となり、前連結会計年度末に比べて985百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金174百万円、契約負債850百万円の増加によるものであります。

（純資産）

純資産合計は6,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて108百万円の増加となりました。増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円の計上、減少の主なものは、配当金の支払額187百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月18日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,587	5,532,124
受取手形、売掛金及び契約資産	1,437,879	537,025
電子記録債権	70,644	113,778
商品及び製品	－	979
仕掛品	1,970,426	2,032,517
原材料及び貯蔵品	181,256	196,372
その他	446,181	660,859
貸倒引当金	△4,184	△1,788
流動資産合計	7,985,790	9,071,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	541,736	533,461
機械装置及び運搬具（純額）	180,706	164,988
土地	962,660	1,041,172
その他（純額）	78,383	77,093
有形固定資産合計	1,763,488	1,816,716
無形固定資産	19,515	17,809
投資その他の資産		
投資有価証券	882,744	818,884
繰延税金資産	6,572	6,094
その他	84,115	104,705
貸倒引当金	△9,790	△9,790
投資その他の資産合計	963,642	919,893
固定資産合計	2,746,645	2,754,419
資産合計	10,732,436	11,826,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,937	608,527
電子記録債務	250,074	235,527
短期借入金	1,000,000	1,000,000
１年内返済予定の長期借入金	121,416	121,416
契約負債	1,353,687	2,204,337
未払法人税等	164,935	173,349
賞与引当金	26,869	77,880
製品保証引当金	54,654	68,733
受注損失引当金	8,637	8,829
その他	210,608	170,475
流動負債合計	3,624,819	4,669,075
固定負債		
長期借入金	77,465	47,111
役員退職慰労引当金	5,024	5,181
退職給付に係る負債	495,842	502,382
繰延税金負債	221,137	185,915
その他	5,250	5,133
固定負債合計	804,718	745,723
負債合計	4,429,538	5,414,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,804	574,804
資本剰余金	958,542	958,542
利益剰余金	4,294,749	4,451,993
自己株式	△157,625	△157,625
株主資本合計	5,670,471	5,827,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,069	530,735
為替換算調整勘定	57,357	53,039
その他の包括利益累計額合計	632,426	583,775
純資産合計	6,302,898	6,411,490
負債純資産合計	10,732,436	11,826,288

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,151,254	3,229,311
売上原価	765,114	2,534,702
売上総利益	386,140	694,609
販売費及び一般管理費	182,834	205,787
営業利益	203,306	488,821
営業外収益		
受取利息	754	865
受取配当金	362	551
為替差益	21,775	－
作業くず売却益	938	1,803
従業員受取家賃	1,336	1,478
その他	746	728
営業外収益合計	25,914	5,426
営業外費用		
支払利息	3,110	2,991
為替差損	－	18,917
固定資産除却損	434	－
その他	4	4
営業外費用合計	3,549	21,913
経常利益	225,671	472,335
特別利益		
短期売買受贈益	－	21,698
特別利益合計	－	21,698
税金等調整前四半期純利益	225,671	494,033
法人税等	70,748	148,930
四半期純利益	154,922	345,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,922	345,103

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	154,922	345,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,108	△44,333
為替換算調整勘定	5,947	△4,318
その他の包括利益合計	39,056	△48,651
四半期包括利益	193,979	296,451
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,979	296,451

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	24,013千円	32,704千円

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間（自2025年７月１日　至2025年９月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自2026年７月１日　至2026年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、「産業機械事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり、2026年10月28日に自己株式の処分を実施しました。

１．処分の概要

（１）　処分期日	2026年10月28日
（２）　処分する株式の種類及び数	当社普通株式　5,900株
（３）　処分価額	１株につき　3,260円
（４）　処分価額の総額	19,234,000円
（５）　処分先	当社の取締役※　２名　5,900株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

２．処分の目的及び理由

当社は、2022年８月19日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。

また、2022年９月28日開催の第66期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭債権を支給し、年12万５千株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社の取締役を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。